令和２年国勢調査

速報値にみる標津町の人口と世帯数

・標津町公表日　　令和３年３月16日

※総務省が公表する人口速報集計結果と相違があり得ることをご承知おき願います。

【参考】

・町 民 周 知　　広報しべつ令和３年４月号

標 津 町　総 務 課

調査結果の概要

Ⅰ　人口・世帯数

1　総　人　口

標津町の総人口は、5,025 人（男 2,460 人、女 2,565 人）
この 5 年間に、218 人減少（減少率 4.16%）

令和 2 年国勢調査による標津町の人口は 5,025 人で、前回の平成 27 年国勢調査の 5,243 人に比べ、218 人減少（減少率 4.16%）した。

国勢調査にみる標津町の人口は、昭和 40 年調査をピークに減少しており、今回の調査でも依然として減少傾向が続いている。また、平成 12 年から国勢調査による人口は住民基本台帳を上回っており、この傾向は今回も引き続きみられる。

一方で国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年 3 月に推計し公表した「日本の地域別将来推計人口」では、令和 2 年の標津町の人口は 4,855 人となっており、今回の調査結果では 170 人上回り、本町が平成 26 年から実践している『人口減少時代に挑戦する政策パッケージ』による対策を講じたことにより人口減少が推計よりも緩やかになったものと思われる。

◆国勢調査による比較

令和 2 年【A】	平成 27 年【B】	前回調査との比較	
		増減数【C】※A－B	増減率　※C/B×100
5,025 人	5,243 人	△218 人	△4.16%

◆住民基本台帳による比較

令和 2 年【A】	平成 27 年【B】	5 年前との比較	
		増減数【C】※A－B	増減率※C/B×100
5,141 人	5,418 人	△277 人	△5.11%

◆国勢調査と住民基本台帳との比較

年次	国勢調査【A】	住基台帳【B】	差【C】※A－B	差率※C/B×100
R2 年	5,025 人	5,141 人	△116 人	△2.26%
H27 年	5,243 人	5,418 人	△175 人	△3.23%

2　世　帯　数

世帯数は、2,205 世帯
この 5 年間に、36 世帯増加（増加率 1.66%）
1 世帯当たりの人員は、2.28 人で平成 7 年以来の増加

令和 2 年国勢調査による標津町の世帯数は 2,205 世帯で、前回の平成 27 年国勢調査の 2,169 世帯に比べて 36 世帯増加（増加率 1.66%）となった。

また、1 世帯当たりの人員は 2.28 人で、前回調査の 2.42 人に比べて 0.14 人減少しているほか、世帯人員別の世帯数をみると、単身世帯と 2 人世帯が全体の 67.71%を占め、前回調査の 63.58%と比べても少人数世帯化が著しい。

◆国勢調査による比較

令和 2 年 【A】	平成 27 年 【B】	前回調査との比較	
		増減数【C】※A－B	増減率　※C/B×100
2,205 世帯	2,169 世帯	36 世帯	1.66%

◆住民基本台帳による比較

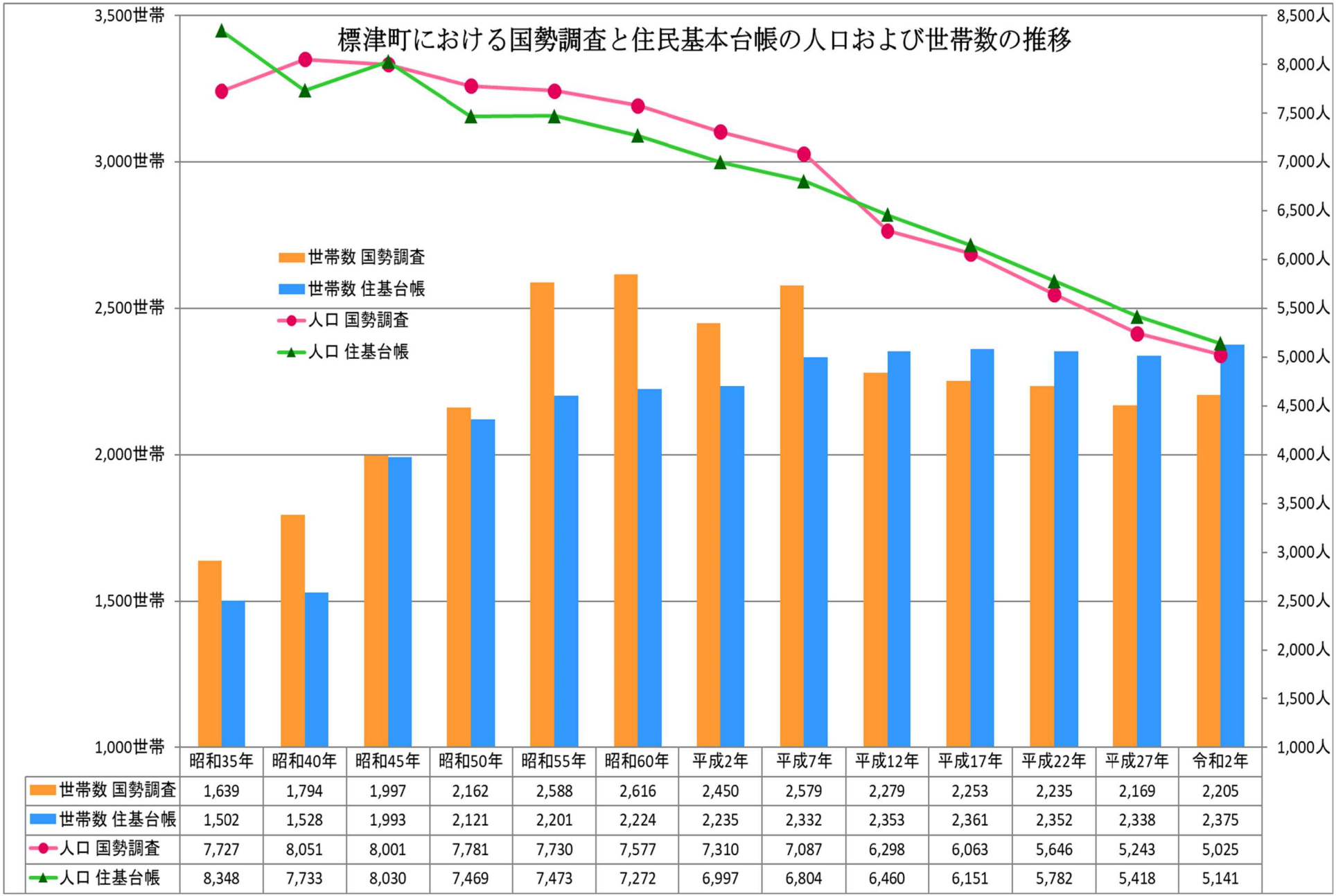
令和 2 年 【A】	平成 27 年 【B】	5 年前との比較	
		増減数【C】※A－B	増減率※C/B×100
2,375 世帯	2,338 世帯	37 世帯	1.58%

◆国勢調査と住民基本台帳との比較

年次	国勢調査 【A】	住基台帳 【B】	差【C】※A－B	差率※C/B×100
R2 年	2,205 世帯	2,375 世帯	△170 世帯	△7.16%
H27 年	2,169 世帯	2,338 世帯	△169 世帯	△7.23%

◆国勢調査における世帯人員別世帯数

年次	総　数	世　帯　の　種　類		
		1　人	2　人	3 人以上
R2 年	2,205 世帯	785 世帯 (35.60%)	708 世帯 (32.11%)	712 世帯 (32.29%)
H27 年	2,169 世帯	657 世帯 (30.29%)	722 世帯 (33.29%)	790 世帯 (36.42%)



	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
世帯数 国勢調査	1,639	1,794	1,997	2,162	2,588	2,616	2,450	2,579	2,279	2,253	2,235	2,169	2,205
世帯数 住基台帳	1,502	1,528	1,993	2,121	2,201	2,224	2,235	2,332	2,353	2,361	2,352	2,338	2,375
人口 国勢調査	7,727	8,051	8,001	7,781	7,730	7,577	7,310	7,087	6,298	6,063	5,646	5,243	5,025
人口 住基台帳	8,348	7,733	8,030	7,469	7,473	7,272	6,997	6,804	6,460	6,151	5,782	5,418	5,141

◆標津町の人口および世帯数の推移

【国勢調査】

年次	人口			世帯数			
	総数	前回調査との比較		総数	1世帯当たり人員	前回調査との比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
S35	7,727	—	—	1,639	4.71	—	—
S40	8,051	324	4.19	1,794	4.49	155	9.46
S45	8,001	△ 50	△ 0.62	1,997	4.01	203	11.32
S50	7,781	△ 220	△ 2.75	2,162	3.60	165	8.26
S55	7,730	△ 51	△ 0.66	2,588	2.99	426	19.70
S60	7,577	△ 153	△ 1.98	2,616	2.90	28	1.08
H2	7,310	△ 267	△ 3.52	2,450	2.98	△ 166	△ 6.35
H7	7,087	△ 223	△ 3.05	2,579	2.75	129	5.27
H12	6,298	△ 789	△ 11.13	2,279	2.76	△ 300	△ 11.63
H17	6,063	△ 235	△ 3.73	2,253	2.69	△ 26	△ 1.14
H22	5,646	△ 417	△ 6.88	2,235	2.53	△ 18	△ 0.80
H27	5,243	△ 403	△ 7.14	2,169	2.42	△ 66	△ 2.95
R2	5,025	△ 218	△ 4.16	2,205	2.28	36	1.66

【住民基本台帳】

年次	人口			世帯数			
	総数	5年前との比較		総数	1世帯当たり人員	5年前との比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
S35	8,348	—	—	1,502	5.56	—	—
S40	7,733	△ 615	△ 7.37	1,528	5.06	26	1.73
S45	8,030	297	3.84	1,993	4.03	465	30.43
S50	7,469	△ 561	△ 6.99	2,121	3.52	128	6.42
S55	7,473	4	0.05	2,201	3.40	80	3.77
S60	7,272	△ 201	△ 2.69	2,224	3.27	23	1.04
H2	6,997	△ 275	△ 3.78	2,235	3.13	11	0.49
H7	6,804	△ 193	△ 2.76	2,332	2.92	97	4.34
H12	6,460	△ 344	△ 5.06	2,353	2.75	21	0.90
H17	6,151	△ 309	△ 4.78	2,361	2.61	8	0.34
H22	5,782	△ 369	△ 6.00	2,352	2.46	△ 9	△ 0.38
H27	5,418	△ 364	△ 6.30	2,338	2.32	△ 14	△ 0.60
R2	5,141	△ 277	△ 5.11	2,375	2.16	37	1.58

Ⅱ　考えられる人口減少の主な要因（前回調査時との比較）

1　常住人口の減少（住民基本台帳人口でみると）

平成 27 年時点に比べて常住人口が減少している。これは住民基本台帳でみても明らかであり、平成 27 年 10 月 1 日現在 5,418 人であったが、令和 2 年 10 月 1 日現在で 5,141 人であり 277 人の減（△5.11％）となっている。

減少の要因を分析すると次のとおりとなる。

(1)「自然増減」(H27.10.1～R2.9.30)

出生者数と死亡者数でみると、この 5 年間で出生者 205 人に対して、死亡者 339 人と 134 人の減となっている。

平成 16 年度までは出生者数が死亡者数を上回っていたが、平成 17 年からはこの傾向が逆転し、毎年、死亡者数が出生者数を上回っており、この 5 年間の平均をみると、出生者数 41.0 人に対して死亡者数 67.8 人と毎年 26.8 人が減少している。

また、自然的に人口が増加する率を表した「自然増加率（地域内における出生数と死亡数の差増率)」をみると、平成 27 年（平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月）には△9.60％であったものが、令和 2 年（令和元年 10 月～令和 2 年 9 月）では△6.03％と 3.57 ポイント改善しているものの、5 年間の平均をみると△5.06 ポイントで推移しており、少子高齢化による自然減の傾向は依然として顕著に表れている。

$$\text{自然増加率（人口 1,000 人対）} = \frac{\text{地域における 1 年間の自然増}}{\text{地域におけるその年の 10/1 現在人口}} \times 1{,}000$$

◆平成 27 年からの自然増減の推移　　※年次：前年 10/1～9/30

年　次	H27	H28	H29	H30	R 元	R2
出　生	30 人	39 人	44 人	45 人	43 人	34 人
死　亡	82 人	71 人	66 人	57 人	80 人	65 人
自然増	△52 人	△32 人	△22 人	△12 人	△37 人	△31 人
自然増加率	△9.60%	△5.96%	△4.10%	△2.24%	△7.04%	△6.03%

(2)「社会増減」(H27.10.1～R2.9.30)

一方、転入者数と転出者数をみると、この 5 年間で転入者 1,116 人に対して転出者 1,271 人と 155 人の減となっている。

これを、社会動静による人口の増加を率で表した「社会増加率（地域内における転入、転出による流出入超過率)」でみると、平成 27 年（平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月）には△1.48%であったが、令和 2 年（令和元年 10 月～令和 2 年 9 月）には△18.48%と△17.00 ポイントの減少となった。

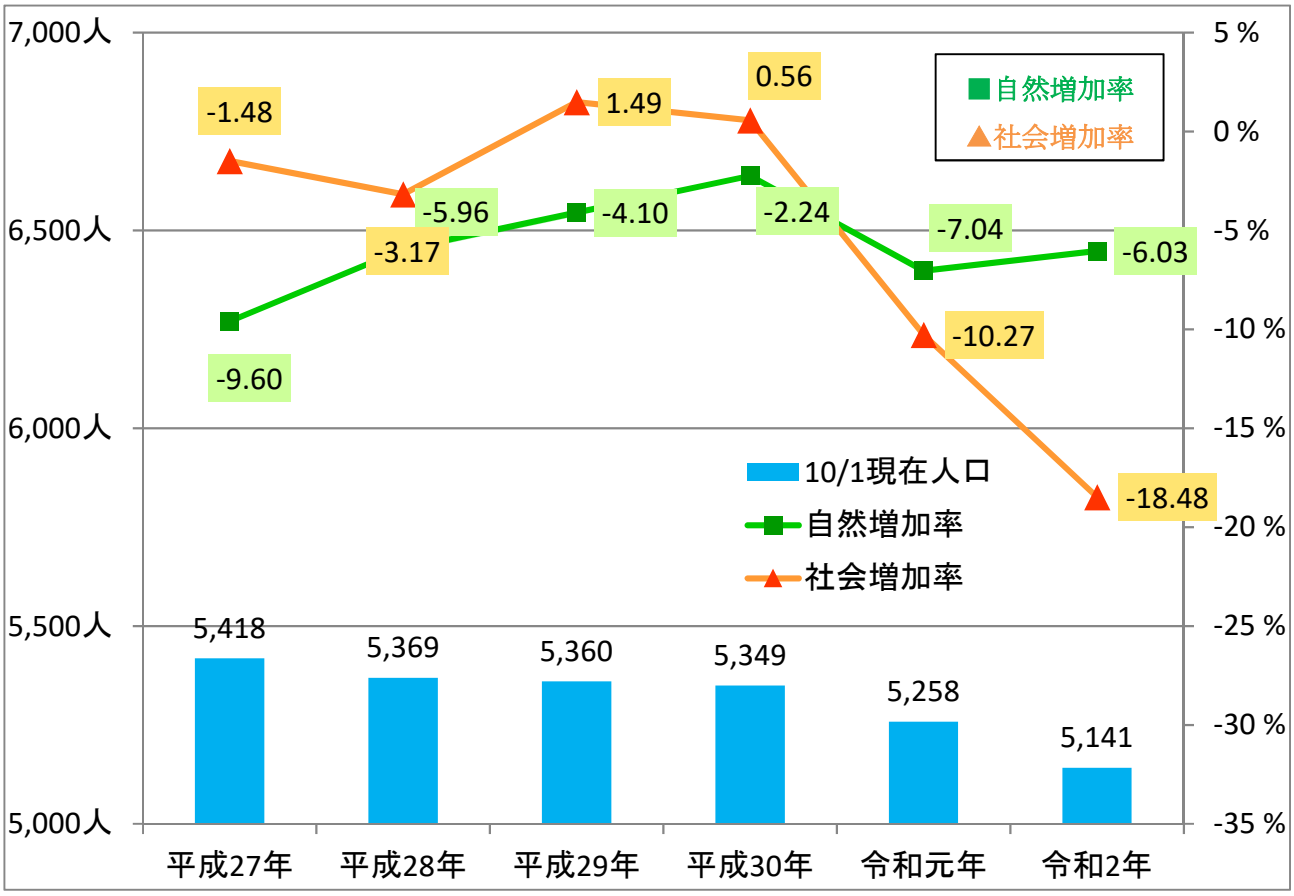
この減少は主に転入数の減少によるもので、転入数減少の理由としては官公庁等に勤務する転勤世帯の転入の傾向が、家族単位から単身へと変わり単身赴任が主流となっていること、独身者の赴任も多くなっていることなどが考えられる。

$$\text{社会増加率（人口 1,000 人対）} = \frac{\text{地域における 1 年間の社会増}}{\text{地域におけるその年の 10/1 現在人口}} \times 1{,}000$$

◆平成 22 年からの社会増減の推移　　※年次 : 前年 10/1～9/30

年次	10/1 現在人口	転　入	転　出	社会増	社会増加率
H22	5,782 人	252 人	269 人	△17 人	△2.94%
H23	5,752 人	215 人	235 人	△20 人	△3.48%
H24	5,641 人	233 人	308 人	△75 人	△13.30%
H25	5,553 人	225 人	266 人	△41 人	△7.38%
H26	5,447 人	217 人	284 人	△67 人	△12.30%
H27	5,418 人	246 人	254 人	△8 人	△1.48%
H28	5,369 人	232 人	249 人	△17 人	△3.17%
H29	5,360 人	259 人	251 人	8 人	1.49%
H30	5,349 人	228 人	225 人	3 人	0.56%
R 元	5,258 人	234 人	288 人	△54 人	△10.27%
R2	5,141 人	163 人	258 人	△95 人	△18.48%

◆自然増加率と社会増加率



2　町外からの季節労働者の減少

今回調査では、公共事業における現場事務所には泊まり込みの作業員はおらず、町内宿泊施設へも工事関係者の長期滞在は無かった。

また、水産加工場の撤退や前回調査と同様、基幹産業である秋鮭漁の不振に伴い、鮭定置番屋での漁業従事者や水産加工場の加工員など、町外からの季節労働者が減少しており、その就労期間も 2 カ月間と短期であるため、国勢調査でいう「3 カ月要件（調査基準日である 10 月 1 日の前後を通じ 3 カ月以上住むことになっている人）」を満たしていないことから調査対象外となり、国勢調査速報値における人口減少の要因の 1 つと考えられる。

Ⅲ　人口減少に伴う地方交付税への影響

財政的な影響額の試算は、おおよそ 26,160 千円減少
※令和 3 年度算定分から今回調査人口が適用

今回調査による人口減少に伴い、地方交付税の減少が予想される。

現行での「国勢調査人口を基礎数値とする交付税算入額」は町民１人当たり概ね 120 千円程度と見込まれており、令和 3 年度からは今年度よりも 4.16%減少する見込みである。

◆令和 2 年人口による算入額　　603,000 千円（概算 5,025 人×120 千円）
◆平成 27 年人口による算入額　　629,160 千円（概算 5,243 人×120 千円）
差　　引　　△26,160 千円

【令和２年国勢調査実施概要】

1　調 査 区		55 調査区
2　調 査 員		36 人（うち男性 26 人、女性 10 人）） ※2 調査区担当 19 人、1 調査区担当 17 人
	任命期間	8/27（木）～10/26（月）　※2 カ月
	平均年齢	推薦時 54.67 歳　※最年少 29 歳、最年長 75 歳
3　回答方法		
	①オンライン	703 世帯（期間外回答 32 世帯含む） ※全世帯の 31.88％
	回答期間	9/14（月）～10/7（水） ※23 日間　但し、それ以降も随時受付
	②郵　送	981 世帯 ※全世帯の 44.49％
	提出期間	10/1（木）～10/7（水） ※7 日間　但し、それ以降も随時受付
	③調査員回収	522 世帯 ※全世帯の 23.63％

4　地域別の回答方法利用状況

	世帯数	オンライン		郵　送		調査員回収	
標津市街	1,289	433	33.59%	530	41.12%	326	25.29%
伊茶仁・忠類	89	32	35.96%	55	61.80%	2	2.25%
薫別・崎無異	40	15	37.50%	14	35.00%	11	27.50%
茶志骨全域	138	20	14.49%	13	9.42%	105	76.09%
川北市街	387	128	33.07%	230	59.43%	29	7.49%
川北郡部	130	31	23.85%	65	50.00%	34	26.15%
北標津・西北標津	57	18	31.58%	33	57.89%	6	10.53%
古多糠全域	75	26	34.67%	41	54.67%	8	10.67%
	2,205	703		981		521	